

資料1 第1回審議会追加資料

2021 年度温室効果ガス排出量[※]の推計の前提条件

※エネルギー起源 CO₂ 及び一般廃棄物焼却に係る非エネルギー起源 CO₂ 排出量

1-1 推計手法

本推計では、区域施策編マニュアルで標準的手法と位置付けられた手法に基づき、2021 年度における国内の 1,741 の市区町村の温室効果ガス排出量の現況推計を行った。

1-2 対象市区町村及びデータ構成

対象となる市区町村は、2021（令和 3）年度末時点の構成（1,741 市区町村）とした。

また、算定に使用した公刊統計資料については、基本的に 2021 年度のデータを使用した。また、周知統計調査のため 2021 年度の結果が得られない場合は、必要なデータが得られる直近の最新データを使用した。

2-5 家庭部門の算出方法

(1) 推計式

家庭部門から排出されるCO₂は、世帯数に比例すると仮定し、都道府県の世帯当たり炭素排出量に対して、市区町村の世帯数を乗じて推計する。

$$\text{市区町村の CO}_2 \text{ 排出量} = \text{都道府県の家庭部門炭素排出量} / \text{都道府県の世帯数} \\ \times \text{市区町村の世帯数} \times 44 / 12$$

(2) 使用データ・入手先

No.	統計名等	公表日	入手方法
1	都道府県別エネルギー消費統計調査	2023年 12月25日 (最新年度公表)	経済産業省/資源エネルギー庁 Web サイト「都道府県別エネルギー消費統計調査」 http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec002/ 都道府県別エネルギー消費統計調査→ 統計表一覧 →各[都道府県名]をダウンロード
2	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	2022年 8月9日	政府統計の総合窓口 Web サイト「e-Stat」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=normal&toukei=00200241&tstat=000001039591&survey=%E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3%E3%81%AB%E5%9F%BA%E3%81%A5%E3%81%8F%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%80%81%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E5%8B%95%E6%85%8B%E5%8F%8A%E3%81%B3%E4%B8%96%E5%B8%AF%E6%95%B0%E8%AA%BF%E6%9F%BB&result_page=1 調査の結果→年次→該当の西暦 表番号：22(各該当年の西暦下2桁)-03 統計表：【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数[Excel]をダウンロード

(3) 使用データ詳細

推計式入力項目	詳細
都道府県の家庭部門炭素排出量	データ No.1 (xls) のシート「21FY」 AB 列「電力・熱配分後消費・排出量」の 188 行目「家庭」
都道府県の世帯数	データ No.2 (xlsx) のシート「人口、世帯数、人口動態（市区町村別）【総計】」 G 列「世帯数」の該当都道府県行
市区町村の世帯数	データ No.2 (xlsx) のシート「人口、世帯数、人口動態（市区町村別）【総計】」 G 列「世帯数」の該当市区町村行

(4) 留意点・備考

- 集計対象外とした合計行
各都道府県の合計行
「政令指定都市」の「行政区」行
「東京都」の「島しょ」行
一部「郡」の合計行

2-6 運輸部門（自動車）の算出方法

(1) 推計式

運輸部門（自動車）から排出される CO₂ は、自動車の保有台数に比例すると仮定し、全国の保有台数当たり炭素排出量に対して、市区町村の保有台数を乗じて推計する。

なお、算出は旅客乗用車、貨物自動車のそれぞれに対して行う。

$$\text{市区町村のCO}_2\text{排出量} = \frac{\text{全国の自動車車種別炭素排出量}}{\text{全国の自動車車種別保有台数}} \times \text{市区町村の自動車車種別保有台数} \times 44 / 12$$

(2) 使用データ・入手先

No.	統計名等	公表日	入手方法
1	総合エネルギー統計	2023年 4月21日	経済産業省/資源エネルギー庁 Web サイト「総合エネルギー統計」 http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/results.html 統計表一覧→総合エネルギー統計→2021年度 (xlsx形式)をダウンロード
2	自動車保有車両数 統計 電子データ版	2022年 3月31日	一般財団法人自動車検査登録情報協会 より購入 市区町村別_令和4年3月末.xlsx
3	市区町村別軽自動車 車両数ファイル	2022年 3月31日	一般社団法人全国軽自動車協会連合会 より購入 【都道府県、市区町村】業態・用途別統計.csv

(3) 使用データ詳細

推計式入力項目	詳細
全国の自動車車種別炭素排出量（旅客）（貨物）	データ No.1 (xls) のシート「炭素単位表」の (旅客) DN 列「総合計/エネルギー利用分」の 328 行目「運輸-旅客-乗用車」+ 333 行目「運輸-旅客-バス」+ 336 行目「運輸-旅客-二輪車」 (貨物) DN 列「総合計/エネルギー利用分」の 343 行目「運輸-貨物-貨物自動車/トラック」

推計式入力項目	詳細
全国の自動車車種別保有台数（旅客）	データ No.2 (xlsx) のシート「市区町村」、 データ No.3 (csv) のシート「【都道府県、市区町村】業態・用途別統計」 市区町村の自動車車種別保有台数（旅客）（※下記の市町村欄に対象車種を記載）の合計
全国の自動車保有台数（貨物）	データ No.2 (xlsx) のシート「市区町村」、 データ No.3 (csv) のシート「【都道府県、市区町村】業態・用途別統計」 市区町村の自動車保有台数（貨物）（※下記の市町村欄に対象車種を記載）の合計
市町村の自動車車種別保有台数（旅客）	データ No.2 (xlsx) 、データ No.3 (csv) の 6 項目の合計 データ No.2 の I 列「乗合用普通車」 データ No.2 の J 列「乗合用小型車」 データ No.2 の L 列「乗用普通車」 データ No.2 の M 列「乗用小型車」 データ No.2 の S 列「小型二輪車」 データ No.3 の I 列「乗用車」
市町村の自動車保有台数（貨物）	データ No.2 (xlsx) 、データ No.3 (csv) の 8 項目の合計 データ No.2 の E 列「貨物用普通車」 データ No.2 の F 列「貨物用小型車」 データ No.2 の G 列「貨物用被けん引車」 データ No.2 の O 列「特種（殊）用途用特種用途車」 データ No.3 の E 列「四輪貨物トラック」 データ No.3 の F 列「四輪貨物バン」 データ No.3 の G 列「三輪貨物トラック」 データ No.3 の J 列「特種車」

(4) 留意点・備考

- 集計対象外とした合計行
データ No.2 の C 列「市区町村」で下記いずれかを満たす
"PMO"を含む
"不明"を含む
"県計"を含む
"府計"を含む
"都計"を含む

"郡計"を含む

"支庁計"を含む

「政令指定都市」の「行政区」行

「東京都」の「23 区合計」行

(「政令移行前」は該当指定都市に含める。行政区域と運輸局管轄区域が異なる場合、行政区域の保有台数として合算する。)

データ No.3 の D 列「業態」で下記いずれかを満たす

"不明"を含む

"合計"を含む

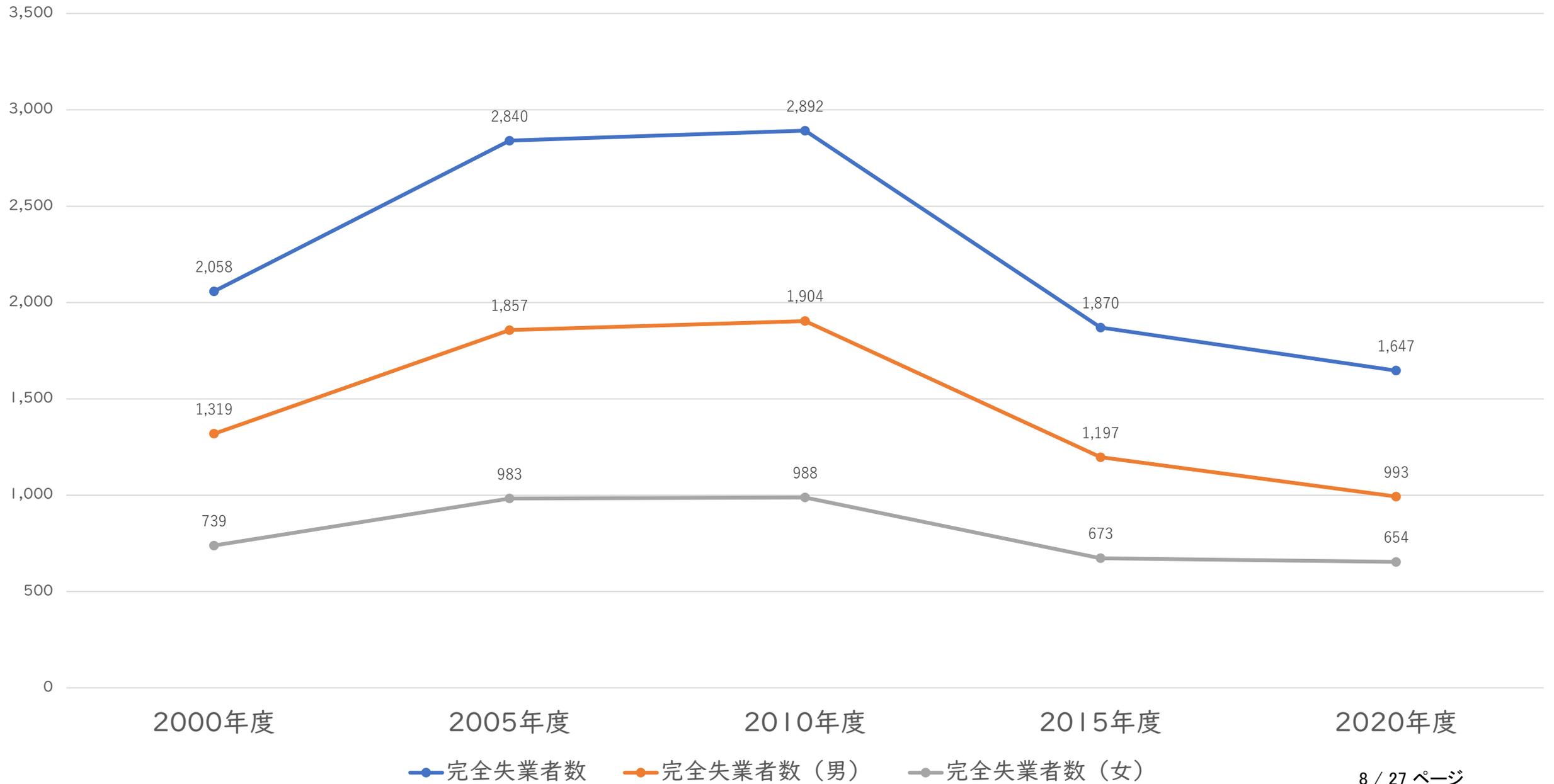
"郡計"を含む

"支庁計"を含む

「政令指定都市」の「行政区」行

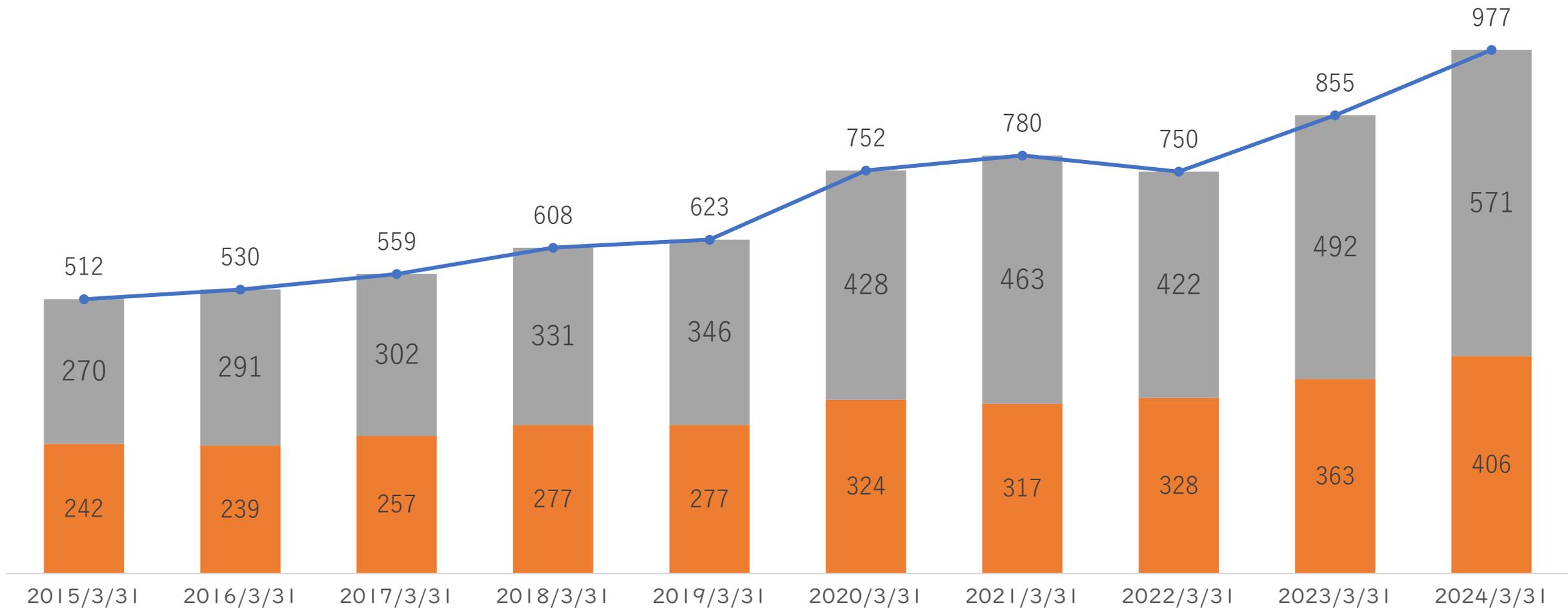
「東京都」の「23 区合計」行

宗像市の完全失業者数の推移

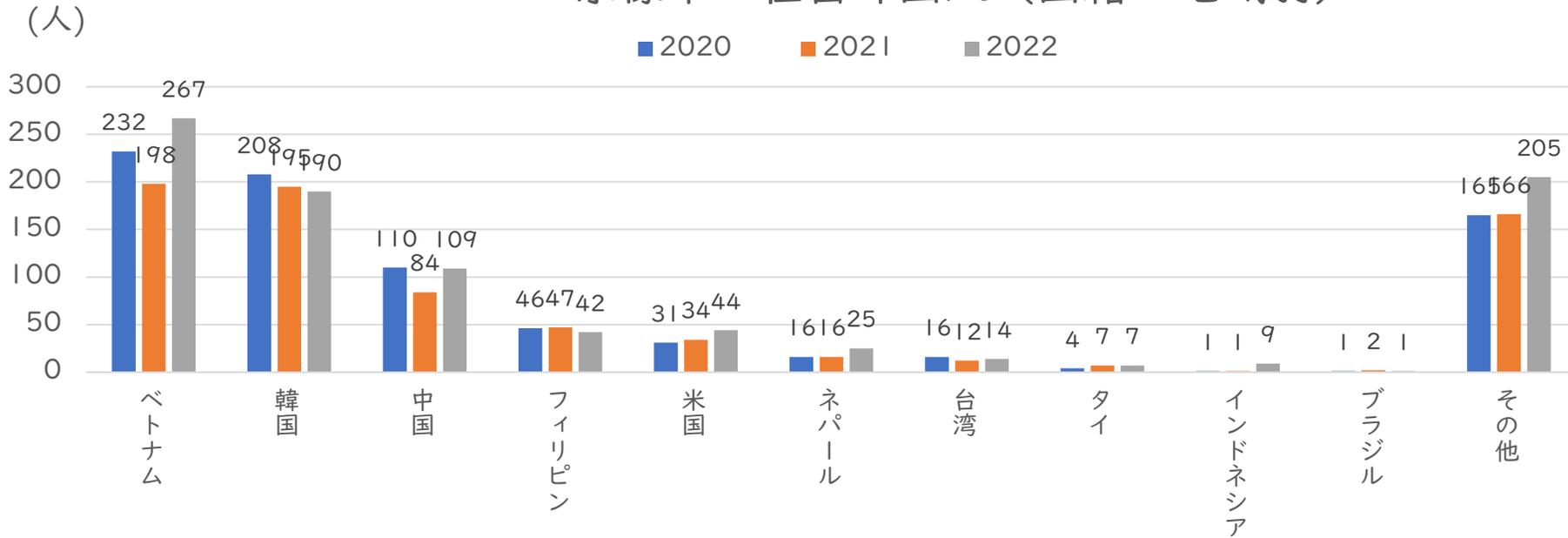


宗像市の人口推移（外国人）

男 女 人口



宗像市の在留外国人（国籍・地域別）

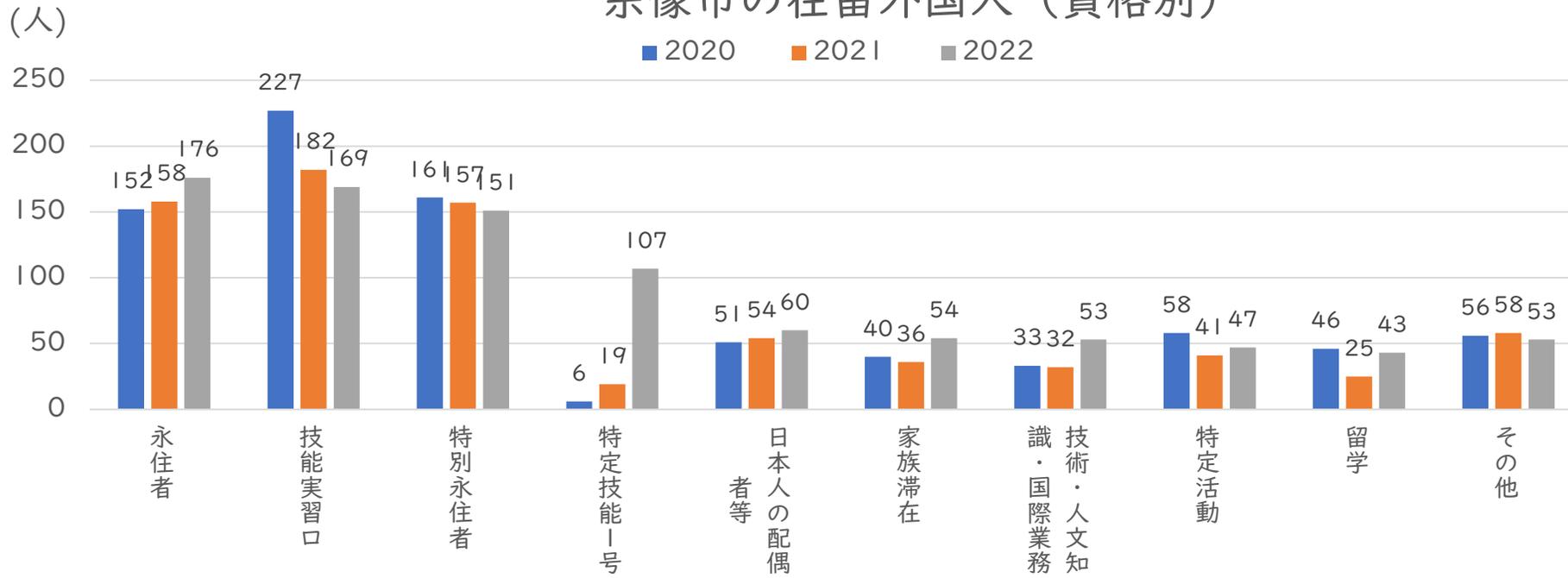


各年度総数

2020年 830人
2021年 762人
2022年 913人

※その他は元データがその他の種別のため、詳細不明

宗像市の在留外国人（資格別）



その他資格

- ・経営・管理
- ・定住者
- ・介護
- ・技能
- ・永住者の配偶者等
- ・企業内転勤
- ・宗教
- ・教育
- ・教授
- ・高度専門職1号口
- ・興業など

※年度により0人の場合もあり